

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
人事課	自主研究グループ活動助成補助金	見直し	現行のまま実施	令和元年度の活動結果を広く市民に知ってもらうため、始めて西尾市ホームページにて公表した。今後も、自主研究グループの活動を支援し、広く公表していく。	先行的にグループが学習し最終的には全職員に反映するなどの仕組みを構築するためにも補助金ではなく、研修として予算化すべきである。	望まれる公務員像を目指す研修があり、評価できると思う。もっと活発になるように知恵を出してほしい。	素晴らしい研究をしているグループもある中で、広報やホームページ等で公表してほしい。	教育にお金をかけることは良いが、補助金は出す人と受ける人が別の人であるべき性質のため、市の職員が市から受け取ることは、補助金としてはそぐわないと思う。	民間病院などでは研究に支援する制度があるため、市民病院の職員スキルアップのものは、市民病院で予算化して行うべきものではないか。	リーサス(経済産業省等が提供する地域経済分析システム)を活用するなど良いグループが見受けられるため、職員が自主的に勉強していることを市民に周知することが必要ではないか。	補助対象グループ数を限定せず、研究内容によって補助金額を変更するなど検討が必要ではないか。	自主研究は、業務に直結するようなものであるべきであり、リーサスは自主研究だけで終わるものでなく職員全員が学ぶべきである。
人事課	通信教育修了者補助金	見直し	縮小して実施	令和元年度、初めて補助率の見直し(推奨コース70%補助に自己啓発コース30%補助を設定した。)を行い、実施した。今後も、時代のニーズに合わせて、通信教育の在り方について適宜検討していく。	資格取得は個人で行うのが本来の姿であり、大学院等へ通いやすい環境(特別休暇等)の支援をするなど、様々な支援の方法を検討すべきである。また、業務に必要な資格であれば、予算計上して取得させることなどを検討すべきである。	民間企業であれば補助しないメニューも並んでいると思われるため、毎年重点項目を決めるなどして力を入れて今年度は100%補助とするなどメリハリをつけて行うべきである。	必要な資格は業務として取らせの必要があり、色々な支援の方法があるので検討が必要である。	資格取得が担当業務に生かされる人事措置が必要である。	職場に必要な資格は、業務としてしっかり受講させる必要がある。スキルアップのための休暇を取りやすくするなど色々な支援の方法があるので検討が必要である。			
人事課	職員互助会助成金	現状維持	縮小して実施	令和元年1月、2月、11月と見直し検討委員会を開催。互助会事業への公費負担や事業内容などについて、他自治体の状況を参考に、公益性や有効性が希薄化していないか検討した。具体的な検討内容は、会員の負担率(掛金)の引き下げ、共済給付事業への補助金充当の廃止、親和会への助成廃止など。2年度以降は、検討結果を反映しながら職員ニーズに合致した事業実施のあり方を検証し、補助金の適正な執行と透明性を確保した事業運営に努める。	アンケート調査等を行い受益者の需要に合わせた事業の実施に努めていただきたい。	市の方針を示し具体的な目標をもった説明をしていたいただきたい。	福利厚生事業の利用率によって、事業内容を見直す必要がある。	今後の働き方改革等を踏まえ、現在対象外とされている会計年度任用職員等についても検討していただきたい。	市が負担すべきものと職員が積み立てるものを分けるべきである。	互助会の事業が職員が働きやすい職場にするための内容になっていけば良いと考える。	民間駐車場利用者への助成は対象者が限られるため、福利厚生としては疑問を感じる。	
危機管理課	青色回転灯パトロール活動事業補助金	見直し	現行のまま実施	青色回転灯による防犯パトロールをはじめとした防犯活動により、市内の犯罪件数は減少傾向にある。防犯パトロールは防犯に効果的であるため、警察も推奨しており補助事業は継続が必要である。高齢化などの課題については補助団体に働きかけていく。	犯罪が増えている中で、補助団体構成員の高齢化などによる担い手不足が課題であり、制度全体の見直しが必要と考える。	この予算では防犯に対して効果的とは思えない。	補助団体数が5団体と少なく事業制度を見直した方が良いのではないかと考える。	当初は効果があったが、青色回転灯パトロールに慣れが生じ、時代的な環境の中で役割が終わった感がある。	公用車を白黒にして青色回転灯パトロールにすることも防犯効果が得られると考えられるので検討されたい。			

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見							
危機管理課	防犯カメラ設置費補助金	現状維持	現行のまま実施	防犯カメラを設置するにあたっては、道路状況、犯罪発生状況並びに不審者状況などの地域性に即した効果的な設置を促すため、市が防犯カメラの相談に対し個別に調査及び検討して設置案を提示することで地域を導く。	防犯は重要な施策であるため、地域に任せてサポートするのではなく、行政が全市的な課題と方向性を示し、地域を導くことが必要と考える。	過去の犯罪発生実績の調査分析等を行い、防犯カメラの設置について、市の全体計画を立てることを検討する必要がある。	防犯カメラの設置は犯罪抑止に対して効果的であると考える。						
危機管理課	自主防災会防災訓練補助金	現状維持	現行のまま実施	適正な訓練費用に対し、引き続き2分の1（世帯数に応じ上限2万円から5万円）を補助するとともに、防災訓練の実施率が100%になるよう、助言・指導に努めていく。	防災訓練の実施が100%になるよう、助言・指導に努めていただきたい。適正な訓練経費については、全額補助を検討していただきたい。	自助・共助は重要である。防災訓練の参加率が悪い地区は参加率を向上するような啓発に努めていただきたい。	震度や液状化、津波、土砂崩れ、豪雨による浸水など、どの地区がどの災害に弱いかハザードマップを用いた周知に努めていただきたい。	この補助金を否定する考えはない。補助の方法等に課題がある。補助率100%と1/2とあるが100%でも良いと思う。	実績報告書等の内容を精査し、訓練の費用対効果に着目するなど、自主防災会への適切なアドバイスも行っていただきたい。				
危機管理課	自主防災会防災資機材等補助金	現状維持	現行のまま実施	防災資機材として適正なものに対しては、引き続き2分の1（上限10万円）を補助していきたい。	適正な訓練経費については、全額補助を検討していただきたい。	地区の災害に対応した防災資機材の整備目標を定め、整備状況を把握し、指導助言に努めていただきたい。	自助・共助は重要である。防災訓練の参加率が悪い地区は参加率を向上するような啓発に努めていただきたい。	震度や液状化、津波、土砂崩れ、豪雨による浸水など、どの地区がどの災害に弱いかハザードマップを用いた周知に努めていただきたい。	この補助金を否定する考えはない。補助の方法等に課題がある。補助率100%と1/2とあるが100%でも良いと思う。	購入した資機材の管理や活用についても継続的に報告を求めるなど、中長期的に地域防災力の強化を図っていただきたい。			
危機管理課	校区自主防災会連絡協議会防災訓練補助金	現状維持	現行のまま実施	適正な訓練費用に対し、引き続き2分の1（上限20万円）を補助するとともに、防災訓練の実施率が100%になるよう、助言・指導に努めていく。	防災訓練の実施が100%になるよう、助言・指導に努めていただきたい。適正な訓練経費については、全額補助を検討していただきたい。	自助・共助は重要である。防災訓練の参加率が悪い地区は参加率を向上するような啓発に努めていただきたい。	震度や液状化、津波、土砂崩れ、豪雨による浸水など、どの地区がどの災害に弱いかハザードマップを用いた周知に努めていただきたい。	この補助金を否定する考えはない。補助の方法等に課題がある。補助率100%と1/2とあるが100%でも良いと思う。	防災訓練の実施が100%になるよう、助言・指導に努めていただきたい。	今後は訓練参加者の防災意識の向上に資する訓練になるよう継続的かつ積極的な助言・指導並びに成功事例の紹介等に努めていただきたい。			

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
危機管理課	防犯灯設置費補助金	見直し	現行のまま実施	令和4年度から供用開始を予定している、防犯灯一斉LED化事業を進めていく。しかし、防犯灯の新設や既存のLED防犯灯の故障等に対応するため補助金制度は継続が必要である。	市として防犯灯のLED化が必要であれば、補助金制度でなく計画的に順次LED化していくべきである。	現在なされていない市全体の防犯灯の設置状況調査について、町内会長等の協力を得るなどして、現状把握に努めていただきたい。	現状把握をしたうえで防犯行政として市のあるべき姿を検討し、防犯灯の設置場所、設置数等の計画をもって整備してほしい。	市の全体計画を立てることを検討する必要がある。				
保険年金課	西尾市福祉医療費受給者等に係る市営定期船運賃助成金	見直し	廃止	申請の負担の軽減について佐久島振興課と協議した結果、渡船料收受の際に割引を行うことは考えていないとのことであった。また、事前にチケットを交付する等の方法も医療機関受診目的であることが確認できず、医療体制が脆弱な離島住民が医療機関を受診しやすくするためという目的から外れるため考えていない。なお、本事業については、その性質から本来扶助費として扱うべきものであることから来年度以降は扶助費として計上する。	市民の申請にかかる負担を軽減するために、補助制度ではない違う方法などを検討していただきたい。	後期高齢者は、年齢要件だけなので補助の廃止を検討していただきたい。	福祉医療受給者証の提示で渡船料を無料にできないか検討していただきたい。					
保険年金課	西尾市福祉医療費受給者等に係る市営定期船運賃助成金	見直し	廃止	申請の負担の軽減について佐久島振興課と協議した結果、渡船料收受の際に割引を行うことは考えていないとのことであった。また、事前にチケットを交付する等の方法も医療機関受診目的であることが確認できず、医療体制が脆弱な離島住民が医療機関を受診しやすくするためという目的から外れるため考えていない。なお、本事業については、その性質から本来扶助費として扱うべきものであることから来年度以降は扶助費として計上する。	市民の申請にかかる負担を軽減するために、補助制度ではない違う方法などを検討していただきたい。	福祉医療受給者証の提示で渡船料を無料にできないか検討していただきたい。	後期高齢者は、年齢要件だけなので補助の廃止を検討していただきたい。					
保育課	民間保育所運営費（人件費・管理費・給食費）補助金	現状維持	現行のまま実施	児童福祉法第24条第1項に基づき市から保育を受託している私立保育園において、保育士確保及び保育士の処遇向上の観点から公立保育園との給与格差を出来るだけ解消するために行ってきた補助であり、ほとんどの園が市基準での給与が支払われている現状を考えると補助基準の見直しは容易ではなく、時間を掛け引き続き検討している。	人件費の補助については、市の基準に必ず合致していないといけないとは考えない。民間の良いところは生かすべきで、自由度がない制度は変えられたらという思いがある。	魅力的な人事制度、評価制度を設けることで働き甲斐をもって仕事をしてもらうことに繋げるために、一律の硬直的制度をわざわざ民間に強要することはない。	人件費等を公共と同一とするための補助金ではなく、民間の努力が反映されるような補助制度を設計するべきではないか。	補助基準の見直しをお願いしたい。市の基準での格付け人件費での支払が民間の柔軟性や創意工夫を硬直化させてはいないか。	市の基準通り支払っているかのチェックにも膨大な時間がかかっていると思われる。生産的ではない。国基準との差額の補助額をもっと有効に使うことができないうかを工夫して欲しい。	保育所には投資はたくさんして欲しいが、公務員と同様の給与形態で計算することが正しいのかどうかは疑問がある。	民間のインセンティブが働くような工夫が必要である。	

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
保育課	私立幼稚園保育料等補助金	現状維持	廃止	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により3歳以上児の保育料は無償となるため廃止する。	子育て世帯の経済的負担を軽減するために国の制度に加えて、給食費も含めて補助していることなど、もっと周知に力を入れていただきたい。	宣伝が不足していると感じる。	子育て世帯の苦勞を支えていただきたい。					
保育課	私立幼稚園補助金	見直し	縮小して実施	現在、2園の私立幼稚園が対象であるが、そのうちの1園は、令和3年度から新制度に移行するため、補助金の対象ではなくなる。もう1園は、新制度への移行も視野に入れているが園が市境にあり入園者に他市町の方が多く影響が他市に及ぶ可能性があるため法人として慎重に検討している状況である。状況を踏まえ引き続き法人と協議し、今後の方向性を検討していく。	補助の目的を明確にし、運営に要する経費に補助をするのではなく、他の補助の方法を検討していただきたい。	西尾市独自の政策として補助しているの、目的をしっかりと説明していただきたい。	幼稚園には様々な補助金が出ており、その目的が幼稚園の振興というのはどうかと考える。	単なる上乗せ補助のように感じるので、市として条件（減免制度拡充等）を付すこと等検討すべきではないか。	子育て政策として手厚いと思うが、1法人当たり補助額が30万円程度であり補助の必要があるのかと考える。	県補助金の10分の1というのではなく、市としてきちんと審査していただきたい。	子育て支援は頑張っ欲しいが、補助金のばらまきにならないようにしてほしい。	
保育課	民間幼稚園園庭芝生化事業費補助金	廃止検討	縮小して実施	園庭芝生化事業については、整備事業としては対象園の芝生化が完了していることから今後の補助予定は無い。維持管理事業については、廃止を検討したが芝生の維持に相当な労力と費用に係るため、直ぐに廃止せず令和2年度から3年を目途に補助事業全般の見直しを行う予定で廃止や他の補助金に含めることが出来るか検討している。	廃止することは良いと思うが、他の補助金に含めるなどの検討をお願いしたい。	芝生の管理などの手間を考えると補助金を統廃合した方が良いと考える。						
保育課	民間保育所運営費（整備費）補助金	現状維持	現行のまま実施	協議の整った園から統廃合や民営化及び公設民営園の民設民営化を実施中である。	保育園の統廃合や民営化を行い、公設保育園の割合を一割程度としてはどうか。	保育園の施設等の状況を勘案し、計画的に民営化を進めていただきたい。	公設保育園の割合が多い。					

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見					
保育課	民間保育所園庭芝生化事業費補助金	廃止検討	縮小して実施	庭芝生化事業については、整備事業としては整備希望園の芝生化が完了していることから今後の補助予定は無い。維持管理事業については、廃止を検討したが芝生の維持に相当な労力と費用に係るため、直ぐに廃止せず令和2年度から3年を目途に補助事業全般の見直しを行う予定で廃止や他の補助金に含めることが出来るか検討している。	廃止することは良いと思うが、他の補助金に含めるなどの検討をお願いしたい。	芝生の管理などの手間を考えると補助金を統廃合した方が良いと考える。					
保育課	保育対策等促進事業費補助金（保育所地域活動事業）	現状維持	現行のまま実施	未就園児と保護者への交流の場を提供することは必要であるため継続する。	補助の目的や効果を他市の状況に踏まえて市民に分かりやすく説明をしていただきたい。	アンケート調査等を行い事業を充実していただきたい。	西尾市の子育て事業として、補助の効果や理由を市民にしっかりと説明していただきたい。	親子の保育園体験が主目的なので、近隣で開催している保育園に参加すればよいと思う。	少額の補助金ではイベント費用であり、必要性に疑問を感じる。	アンケート調査等を行い、効果のある事業なのか検証が必要ではないか。	
保育課	保育対策等促進事業費補助金（一時保育事業）	現状維持	現行のまま実施	一時保育の需要は、増加傾向にあるため民間園において実施希望があれば実施していく方向のため更に充実していきたい。	必要な事業なので、市民にしっかりと説明していただきたい。	重要な事業なので、市民にしっかりと説明していただきたい。	補助金で何人の子供の一時保育ができるかなどを周知していただきたい。				
市民課	火葬対象者渡船料補助金	見直し	拡大して実施	補助制度については、継続していく。補助対象者については、要綱の見直しをし、令和元年度から拡大して実施しているので現行で実施していく。	市民の申請にかかる負担を軽減するために、補助制度ではない違う方法や補助対象者の再考などを検討していただきたい。	佐久島火葬場の廃止を発端に開始した補助ではあるが、西尾市全体を考えた補助制度にしていただきたい。					

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
佐久島振興課	佐久島活性化事業補助金	見直し	現行のまま実施	藻場の再生活動、里山保全活動、街並みの景観保存、古墳周辺の整備などすべてにおいて長い年月が必要で、継続していくことに意義のある活動内容であり、単なるイベントではありません。藻場については現在繁殖場所も確認できており、古墳については昨年度、古墳調査もあり注目されています。これらは島民の地道な整備保存活動の結果です。また次の世代へ繋げる活動に関しても本年は若い世代が核となって活動を開始しております。今後の持続可能な社会の構築には必要な補助金となります。	補助開始時から佐久島の状況も変化しており、活性化とひとくくりせず、イベントへの補助や島民への補助など分野を分け戦略的な補助を検討していただきたい。	補助の内容について抜本的な見直しをお願いしたい。	これまでは成功と言えるが、一過性とならないようにしていただきたい。	美しい島を引き継いでいって欲しい。	佐久島の活性化に補助することにより観光客等が増加した結果、税収等などのように寄与しているかを客観的に説明することも必要である。	佐久島の自然環境の保全の一役を担う意味を込め、ボランティアから参加費を徴収する方法を検討していただきたい。		
佐久島振興課	航路標識灯維持補助金	現状維持	現行のまま実施	渡船の安全運航のため、航路標識灯維持補助金は継続する。	市営渡船の利用者の安全を確保する上で必要な補助と考える。	補助対象経費を精査するなどコストの削減を考慮していただきたい。						
商工振興課	西尾市小規模事業者サポート補助金	現状維持	現行のまま実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小事業者は大幅な減収にある。事業者救済のためにも補助は現行とする。また、今年度の実績では廃止の検討はできないと考える。	成果分析のためにも目標を設定し、制度周知をしながら事業者に対して最善の補助方法を考えていただきたい。	経済状況に左右されるため目標設定や進捗を記載できないというのはいくつかある。目標を設定し、常に成果を分析しながら最善の方法を模索する必要がある。	進捗調査を行い、税収及び雇用の増加が結果として出ていることは良いことである。	頑張っている小規模事業者を応援することは良いことである。	融資額補助と利子補給制度の違いを再度検証し、補助の方法をもう一度検討していただきたい。	新規開業者への補助も含めて、他の方法での小規模事業者の応援を考えて欲しい。	融資額の1%20万円という上限は、根拠がないのであれば無くても良いのではないか。	
農水振興課	外来雑草類防除対策事業費補助金	見直し	拡大して実施	近隣自治体においても、対象は異なれど、転作作物に対する補助が実施されている。米の生産調整に必要な水田転作の根幹を担う大豆の収量確保が年々困難になっている現状を鑑みても、補助の継続は必要であると考えられる。令和2年度は、新しく開発された効果的な薬剤を補助対象に加えたが、今後もより良い補助金のありかたについて検討を続ける。	農家を守る意味で必要なことであるが、市として補助の必要があるか他自治体の情報を含め1から検討する必要がある。	効果的な薬剤等の登場の見込みがない中で、適切な目標といえるか。	近隣自治体の状況把握をしていただきたい。	近隣自治体の補助や積算方法について把握する必要がある。				

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
農水振興課	大豆害虫防除対策事業費補助金	見直し	現行のまま実施	近隣自治体においても、対象は異なれど、転作作物に対する補助が実施されている。米の生産調整に必要な水田転作の根幹を担う大豆の収量確保が年々困難になっている現状を鑑みても、補助の継続は必要であると考えられる。補助対象として適切な薬剤の有無等により即時対応は困難だが、引き続き有効性の向上と柔軟性のある補助事業となるような内容の見直しを検討する。	地域農業再生協議会との関わりを含め、抜本的な見直しをお願いしたい。	市の農業政策について明確な説明ができるようにしていただきたい。	近隣自治体の状況を把握していただきたい。	決算の確認や役員の独裁下等のチェックをしてほしい。				
農水振興課	海浜清掃事業費補助金	現状維持	現行のまま実施	海洋ゴミや漂着ゴミの清掃は、海洋汚染防止や景観維持のため必要であるため、継続する。	いろいろな名称でいくつかの補助が出ているので、どの団体にどの程度補助しているかがわかるような仕組みの再構築は必要と考える。	進捗率を目標とすることに疑問がある。	養鰻水路清掃は特定の業種への補助となり、特定業種の事業によって水路が汚くなっているものに対する補助となり公平性は低い。うなぎに対する補助を整理し、別の補助方法にしてもいいのではないか。	手作業でやるのが良いのか等、清掃の手法を考える必要がある。	補助団体によって日当の算定根拠が違うのは疑問があるため、出役作業費は各団体が統一された方が良いと考える。			
農水振興課	地場産業振興事業費補助金	現状維持	現行のまま実施	アサリは西尾市の特産品であり、アサリ稚貝の移植放流事業は必要不可欠であるため、継続する。	アサリ稚貝放流事業等わかりやすい補助金名称にし、補助率も50%にしたほうがよい。アサリ養殖等の研究に対する補助を構築するなど新しい視点の補助が企画できたら良い。	9,072tに対して目標100tというのは目標が低すぎないか。	きれいな海を残すためには必要なことは理解するが、アサリだけに補助するというのはどうか。	県に支援を求めなくてもよい事業ではないか				
農水振興課	養殖振興事業費補助金(親うなぎ放流事業)	見直し	現行のまま実施	シラスウナギの不漁が続いており、親うなぎの放流は重要であるため、継続する。	うなぎが減っていく環境を作ってしまったのは私たちであり、環境向上も含めて考えて欲しい。プラスの意味で、一旦この補助金は廃止し、他の補助金と合わせて再編してほしい。	親うなぎを放流することは必要と思うが、補助金の額も少額であり、別の方法で補助することができないか検討してほしい。	一旦この補助金は、廃止してうなぎ支援全体の中で再編すべき。あまりに少額なため、適格とは思えない。うなぎ関係の補助金と統合すべき。					

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見							
農水振興課	漁村活性化総合対策事業費補助金	見直し	縮小して実施	市が上乗せする補助金については廃止した。	市単独で継続していくかどうかを検討し、その覚悟がなければ一旦廃止すべき。	県が補助採択すれば市も自動的に補助採択するのであれば不要ではないか。	工事業者の入札・契約等の仕方などについて、市が指導することが必要。						
農水振興課	内水面振興対策事業費補助金（養鰻水道敷設替事業）	現状維持	現行のまま実施	一色産うなぎの特徴は、矢作川水系の表流水を水源として養殖していることであり、養鰻専用の水道管は必要不可欠であるため、継続する。	養鰻水道がどのくらい必要なのかということも市民はわかりにくい。自治体の問題として水道管、下水道管の布設替えは深刻な問題であり、市としてこういう政策だから補助しているということを確認し、市民に必要であるということを確認していかないと理解されない。	補助しない年があるのであれば切迫していないのではないかと思う。	水道管敷設や舗装などで自然の形を変える場合、それを廃止する時にどうするのかを行政は考える必要がある。	養鰻水道敷設替の全体計画を市民に公開していくことが重要である。					
農水振興課	技術交流改善補助事業費補助金	見直し	廃止	講習会費用などを事業対象外とし、水産資源の保護や維持増大のための取組に係る費用を対象とすることで、事業内容の見直しを行った。また、事業名を「水産資源保護事業」に変更し、補助金の名称をわかりやすくした。「水産資源保護事業」の令和2年度予算は960,000円。	各団体の性質が異なるため分割するなど補助金の名称をわかりやすくし、アサリやうなぎにくら補助金が投入されているかわかるようにして欲しい。それが説明責任であると思う。	調査・研究等の開催回数などが目標かどうか。	研究会、講習会等は形骸化したり成果が不明なまま補助されていることが往々にしてあるため、本当に役に立っているかを精査して欲しい。	講習会等は市として学んで欲しいことに対する補助に見直すべきである。	漠然とした補助金名称ではなく「うなぎ」「あさり」等対象を明確にすべき	各団体の性質が異なるので事業内容によっては補助率が1/2以上でも必要なものは補助すべきと思う。補助金の名称がわかりにくいので事業内容がわかりやすい補助金名にして欲しいと思う。	競争的資金方式に変えて、前例踏襲で補助する方法を改めるべき。	調査研究に補助を出すのは良いが、本来、講習は組合ですべきものではないか。	
環境保全課	高度処理型浄化槽転換整備事業補助金	現状維持	現行のまま実施	令和元年度実績8件の内、下水道整備計画凍結地域内が5件、増築等が3件であり、平成30年度と同条件で補助対象となるものは1件のみでした。令和2年度も同様となる見込みです。本補助金は国及び県の補助を受けて合併処理浄化槽設置費用を低減するのに不可欠であり、予算が不足することのないよう現状維持するとともに、HPの拡充等によって周知を図りたいと考えます。	国は国として、市は市民目線で縦割りではなく事業を考えて欲しい。	目標設定が、「川や水路のきれいさの市民満足度を上げる」では、この補助金の趣旨と合致していない。	補助金の実績が少なく、周知がされていないのでPRが必要である。	下水道の普及していないところと調整区域における浄化槽設置割合がわからなければ、客観的に補助金の必要性が判断できない。	平成26年に廃止した新築や建替時の合併処理浄化槽への補助の方が単独浄化槽から合併処理浄化槽への補助より必要なのではないか。				

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見								
ごみ減量課	自動車リサイクル法離島対策支援事業補助金	現状維持	現行のまま実施	佐久島の放置自動車を防止する上で必要な事業であるので、事業継続とする。	佐久島の放置自動車を防止する上で必要な補助と考える。	放置自動車に罰金を科す方法もあると考える。								
ごみ減量課	生ごみ処理器購入費補助金	見直し	現行のまま実施	購入者（市民）対象の部分は変更すべきではない。購入者は販売店で手続きが完了します。	補助対象者を販売店等とするなどの抜本的な見直しを検討していただきたい。	生ごみ処理器を普及して生ごみをどれぐらい削減したいのかの目標を説明していただきたい。	年一回の広報紙掲載等だけではなく、保育園へ啓発するなどの啓発を絞った啓発も必要と考える。	啓蒙や普及の歴史的使命は終わったと考えます。生ごみの削減に処理器が有効であれば、無償配布するくらいの覚悟が必要と考える。						
ごみ減量課	生ごみ処理機購入費補助金	見直し	現行のまま実施	購入者（市民）対象の部分は変更すべきではない。指定店舗には小規模事業者も多く、負担増加を避ける事と、登録店舗数の確保のため、購入者からの申請となります。	補助対象者を販売店等とするなどの抜本的な見直しを検討していただきたい。	生ごみ処理機を普及して生ごみをどれぐらい削減したいのかの目標を説明していただきたい。	啓蒙や普及の歴史的使命は終わったと考えます。生ごみの削減に処理機が有効であれば、無償配布するくらいの覚悟が必要と考える。							
農地整備課	矢作川南部土地改良区助成金	見直し	現行のまま実施	令和4年4月1日に4土地改良区が合併を目指しており、それに合わせて廃止を含め検討中です。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	事務費が補助されるため、本来であれば解散できる団体があるのではないかと感じた。	農業用水路は農地がなくても地域の雨水排水のためにも必要な水路である。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	他市と比較しても西尾市の土地改良区への補助は手厚くなっている。	他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。				

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
農地整備課	吉良土地改良区助成金	見直し	現行のまま実施	令和4年4月1日に4土地改良区が合併を目指しており、それに合わせて廃止を含め検討中です。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	事務費が補助されるため、本来であれば解散できる団体があるのではないかと感じた。	農業用水路は農地がなくても地域の雨水排水のためにも必要な水路である。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	他市と比較しても西尾市の土地改良区への補助は手厚くなっている。	他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。		
農地整備課	高橋用水土地改良区助成金	見直し	現行のまま実施	令和4年4月1日に4土地改良区が合併を目指しており、それに合わせて廃止を含め検討中です。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	事務費が補助されるため、本来であれば解散できる団体があるのではないかと感じた。	農業用水路は農地がなくても地域の雨水排水のためにも必要な水路である。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	他市と比較しても西尾市の土地改良区への補助は手厚くなっている。	他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。		
農地整備課	幡豆土地改良区助成金	見直し	現行のまま実施	令和4年4月1日に4土地改良区が合併を目指しており、それに合わせて廃止を含め検討中です。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	事務費が補助されるため、本来であれば解散できる団体があるのではないかと感じた。	農業用水路は農地がなくても地域の雨水排水のためにも必要な水路である。	土地改良区への事務費の補助は見直しを検討していただきたい。	他市と比較しても西尾市の土地改良区への補助は手厚くなっている。	他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。		
農地整備課	県営、団体営土地改良事業補助金（水源かん養林事業）	現状維持	現行のまま実施	補助金については、現状のまま継続していく。	農業用水路は農地がなくても地域の雨水排水のためにも必要な水路である。	受益市町が協議し実施しているため、補助することは仕方ないのではないかと。	受益面積等の見直しをしっかりと行ってほしい。	補助金の交付根拠が覚書というのはいかかなものかと思う。	要綱等で負担割合を明記すればよいのではないかと。			

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
農地整備課	県営、団体営土地改良事業補助金（債務負担分）	現状維持	廃止	債務負担の返済が完了したため廃止する。	農業用水路は農地がなくても地域の雨水排水のためにも必要な水路である。	過去に行った事業の債務負担分であり、補助は仕方ないのではないかと。	債務負担の当初計画のとおり適正に執行していただきたい。					
農地整備課	県営土地改良事業の分担金への補助（矢作川南部）	現状維持	現行のまま実施	事業者への周知を図りながら、補助率等は時代に即したものととなるよう要綱の見直します。	国や県の分担金は補助率が決まっていることだが、市と地元の負担については、事務費補助から事業費補助に移行するなどを検討していただきたい。	国や県のガイドラインがあるから補助率が固定ということもないと考えるので、合理的・客観的な負担割合を説明できるようにしていただきたい。	他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。					
土木課	単独土地改良事業等への補助（矢作川南部、吉良、高橋用水、幡豆、明治用水土地改良区）	現状維持	現行のまま実施	事業者への周知を図りながら、補助率等は時代に即したものととなるよう要綱の見直します。	国や県の分担金は補助率が決まっていることだが、市と地元の負担については、事務費補助から事業費補助に移行するなどを検討していただきたい。	国や県のガイドラインがあるから補助率が固定ということもないと考えるので、合理的・客観的な負担割合を説明できるようにしていただきたい。	他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。					
都市計画課	西尾国森土地地区画整理事業補助金	現状維持	現行のまま実施	西尾市土地地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、適正に実施している。	区画整理の実施は町のあり方を決めることになるので、慎重かつ大胆に実施してほしい。	区画整理の公益性は高いと思う。	区画整理の実施は町のあり方を決めることになるので、慎重かつ大胆に実施してほしい。	補助がなくても地権者は区画整理を行いたいのではないかと。	区画整理は税収の増加が見込める。			

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
公園緑地課	緑の街並み推進事業補助金	現状維持	現行のまま実施	「西尾市緑の基本計画」では、市民・事業者・行政の協働により、緑豊かなまちづくりを推進すると定めており、民間住宅の植栽地についても緑化に努めることとしている。多くの市民に本事業が活用されるよう、制度の周知、PRの機会を増やし、緑化政策の推進に努める。	国県からの補助による財源があると、市は思考停止に陥ってしまうことがある。市としての緑化政策の方針を明確にした上で、そのための補助金であるということを考えて欲しい。					市全体の中で本 当に緑化が必要 な区域を見定 め、重点的に補 助していくこと が必要ではない か。	ただ植物を植え れば良いという ものではなく、 その後の維持管 理コストも考え た計画が必要で ある。	国県からの補助 が財源であり、 市の負担がない 補助金なので、 周知を積極的に して住みやすく 美しい西尾市づ くりを生かして 欲しい。
公園緑地課	市民参加緑づくり事業補助金	現状維持	現行のまま実施	西尾市緑の基本計画」では、市民・事業者・行政の協働により、緑豊かなまちづくりを推進すると定めている。多くの市民に本事業が活用されるよう、制度の周知、PRの機会を増やし、緑化政策の推進に努める。令和2年度は一団体から申請があり、事業実施となった。	国県からの補助による財源があると、市は思考停止に陥ってしまうことがある。市としての緑化政策の方針を明確にした上で、そのための補助金であるということを考えて欲しい。	直近で実績がないことがもったいない。積極的な働きかけや周知を行って欲しい。	市全体の中で本 当に緑化が必要 な区域を見定 め、重点的に補 助していくこと が必要ではない か。	ただ植物を植え れば良いという ものではなく、 その後の維持管 理コストも考え た計画が必要で ある。	国県からの補助 が財源であり、 市の負担がない 補助金なので、 周知を積極的に して住みやすく 美しい西尾市づ くりを生かして 欲しい。			
建築課	住宅浸水対策改修費等補助金	見直し	縮小して実施	災害対策とするため、対象区域を洪水ハザードマップで浸水が予測されている敷地に拡大しました。より多くの方に制度を利用していただけるよう、最大補助額を300万円から100万円に減額しました。	災害対策ということであれば、一旦廃止をして別の支援方法を検討するなど、一から制度を見直していただき、他の手段を含めた市民の生命財産を守る方法を検討していただきたい。	災害対策という観点で、災害が起きた後に補助するというものなのはいかがなものか。	この補助金でこ れから起こる災 害に対応できる か疑問がある。 起きた災害で考 えるのではなく 今後を見据えた 制度を考える必 要があると思 う。	災害が起きた際 の対応は、補正 予算で行ってい くもの。この補 助金を恒常的に 残しておく必要 があるかは疑問 がある。	市の業務は市民 の生命財産を守 ること。こう いった事業は市 だけがやれるこ となので効率的 に努力して欲し いと思う。	個人に対する補 助金なので、必 要最小限である べきだと思う。 5年間に2件だけ という実績から 見ても必要とは 考えにくい。		
スポーツ振興課	西尾市民運動会補助金	廃止検討	廃止	今年度でスポーツ振興課からの補助金交付は廃止とする。	現在の補助制度を見直すという考え方もあるが、中途半端な見直しとなる恐れがあるため、まずは廃止をして、一度リセットした上で補助制度を考え直すべきだと考える。	スポーツ振興というよりもコミュニティ活性化として行われてきたと考える。アンケート調査を行うなどで、一旦立ち止まって廃止を含めた検討をすることも必要である。	一部の地域や団 体に偏っている 印象があり、実 施するのであれ ば西尾市全域が 対象となるよう な補助の仕組み の見直しが必要 であると考え る。	他の小学校運動 会との違いがわ からない。合併 時の遺産を引き ずっているとし か思えない。	参加者からの負 担や、地元企業 の協賛金を募る 等して、補助金 無しで実施して いけるようにす るべきだと考え る。	他地区の小学校 でも地域を巻き 込んだ運動会を 開催してもいい のではと思う。		

平成30年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討結果

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討結果	委員会の評価	その他の意見						
スポーツ振興課	西尾市民運動会補助金	廃止検討	廃止	実行委員会で本事業終了が決定したため、今年度で廃止とする。	現在の補助制度を見直すという考え方もあるが、中途半端な見直しとなる恐れがあるため、まずは廃止をして、一度リセットした上で補助制度を考え直すべきだと考える。	スポーツ振興というよりもコミュニティ活性化として行われてきたと考える。アンケート調査を行うなどして、一旦立ち止まって廃止を含めた検討をすることも必要である。	一部の地域や団体に偏っている印象があり、実施するのであれば西尾市全域が対象となるような補助の仕組みの見直しが必要であると考え	参加者からの負担や、地元企業の協賛金を募る等して、補助金無しで実施していけるようにすべきだと考える。	他地区の小学校でも地域を巻き込んだ運動会を開催してもいいのではと思う。			
文化財課	木造如意輪観音像保存修理事業	現状維持	現行のまま実施	個別事業のため同名称の事業は実施していないが今後も引き続き文化財の保存修理に対する補助事業を継続させ、将来にわたる保存活用に資するよう務めていく。	文化財保護に補助をすることに異論はない。西尾の文化財を広くPRして市民が納得できるような補助制度にして欲しい。	補助の必要性は問題ないと思う。補助額や割合に改善の余地がないかということは検討できると思う。	西尾にこういう価値がある文化財があるというPRをして、クラウドファンディング等を利用してでも保護する形があっても良いのではと思う。	文化財の保護についてマスタープラン等で定めて市として行っていくということを掲載するべきである。	財政上難しいと思うが、要綱上1/2や1/3等の補助率があるのであれば上限は無くても良いのではと考える。			
文化財課	吉良の五本松保存修理費補助金	現状維持	現行のまま実施	個別事業のため同名称の事業は実施していないが今後も引き続き文化財の保存修理に対する補助事業を継続させ、将来にわたる保存活用に資するよう務めていく。	文化財保護に補助をすることに異論はない。西尾の文化財を広くPRして市民が納得できるような補助制度にして欲しい。	補助の必要性は問題ないと思う。補助額や割合に改善の余地がないかということは検討できると思う。	西尾にこういう価値がある文化財があるというPRをして、クラウドファンディング等を利用してでも保護する形があっても良いのではと思う。	文化財の保護についてマスタープラン等で定めて市として行っていくということを掲載するべきである。	財政上難しいと思うが、要綱上1/2や1/3等の補助率があるのであれば上限は無くても良いのではと考える。			